

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日閣議決定) 平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定) 「復興・創生期間」における東日本からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、12市町村の事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等を支援する。また、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1)人材マッチングによる人材確保支援事業【委託:継続】 12市町村内外からの人材確保を図るため、官民合同チームの個別訪問と連携し、事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握してマッチングを行う。</p> <p>(2)6次産業化等へ向けた事業者間マッチング支援事業【委託:継続】 販路開拓や新ビジネスの創出に向けて、事業者の抱える課題等を把握し、課題に応じた専門家の派遣や事業者間マッチング等を行う。</p> <p>(3)商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託:継続】 各商工会議所、商工会の広域的な連携を強化し、市町村の枠を超えた事業者間の連携等の促進を図る。また、事業者を対象としたセミナー等を開催する。</p> <p>(4)つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助:継続】 地元農工商産品等を活用したイベント開催や退職技術者による技術伝承の取組など、地域の人と人とのつながり回復を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組を行うグループ等の活動を支援する。</p> <p>(5)生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業【補助:継続】 12市町村内に帰還した住民が必要とする、衣・食・医等に関する生活関連商品の購入や幅広いサービスの利用に必要な移動・輸送手段等を支援。</p> <p>(6)創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業【補助:継続】 産業基盤の再構築や「まち」の活性化を図るため、市町村が策定する復興計画等に沿った形で新規創業や12市町村外からの事業展開等を行う事業者に対し、設備投資等に係る費用の一部を補助する。</p> <p>(7)創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業【委託:継続】 12市町村において、新規創業や12市町村外からの事業展開等が持続的に行われるような環境を整備するため、創業者向けのセミナーの開催や賃貸物件情報等の整理・発信を行う。</p> <p>(8)地域の伝統・魅力等の発信支援事業【補助:30年度より別事業に統合】 農・商産品などを国内外に発信する展示会への出展等を行う事業者等を支援する。本事業については、30年度より新規予算である地域の魅力等発信支援事業に統合。</p> <p>(9)中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金:積み増し】 事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助する。</p> <p>(10)官民合同チーム専門家支援事業【基金:本年度要求なし】 官民合同チームにおける、専門家による訪問、相談支援体制を強化する。具体的には、コンサルタント、税理士等の専門家を交えたチームを構築し、事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問、相談支援を実施する。</p> <p>(11)事業再開・帰還促進事業【基金:本年度要求なし】 12市町村で被災した中小・小規模事業者の自立を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助する。また、12市町村において事業者が帰還を決断しやすい環境を整備するため、市町村が各々の事情を踏まえて実施する取組を支援する。具体的には、12市町村において、住民の帰還を後押ししつつ住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組について、市町村へ交付金を交付する。</p>						
実施方法	委託・請負、補助、交付						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	0	1,318	5,420	1,571	11,371
		前年度から繰越し	22,800	101	0	-	-
		翌年度へ繰越し	0	0	100	0	-
		予備費等	0	▲ 100	0	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	22,800	1,319	5,520	1,571	11,371	
	執行率(%)	100%	69%	92%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	64%	93%			
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	地域の経済活性化委託費	1,060	1,140	事業再開・帰還促進基金への積増分による増額。			
	地域の経済活性化事業費補助金	511	10,231				
	その他	0	0				
	計	1,571	11,371				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			12市町村の事業者の自立に向けて、事業や生業の再建等を支援する。また、働く場の創出や買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しする。						
	定量的な成果目標として被災事業者の再建数がありえるが、住民の帰還の見通しが不明であるため、現時点で合理的な目標値を示すことは困難。									
事業の妥当性を 検証するための代替的 な達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、あらかじめ代替目標を設定することは困難。			実績	件	0	2,713	3,896	-	-
	当該事業を活用して再建等をした実績。			目標値	-	-	-	-	3,388	3,483
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業者への相談対応数			活動実績	件	-	704	554	-	-
				当初見込み	件	-	500	500	500	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業再開等に係る設備投資に対する支援数			活動実績	件	-	372	376	-	-
				当初見込み	件	-	400	400	400	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	人材マッチング支援を行った件数			活動実績	件	-	231	453	-	-
				当初見込み	件	-	300	400	500	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業者間マッチング支援を行った件数			活動実績	件	-	52	152	-	-
				当初見込み	件	-	200	150	150	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	生活関連サービスに要する移動・輸送手段に対する支援を行った件数			活動実績	件	-	6	8	-	-
				当初見込み	件	-	12	15	15	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)／支援数(件)			単位当たり コスト	件	-	0.3	1.3	-	
				計算式	/	-	909/2,713	5,005 / 3,896	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 中小・地域							
	施策	5. 福島・震災復興							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業による支援件数	実績値	件	-	587	307	-	-
			目標値	0	0	-	-	-	2,600
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>本事業は、12市町村の事業者の自立へ向けて事業や生業の再建等を支援し、事業者の帰還、事業・生業の再建等を通じた、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るものである。</p> <p>12市町村の事業者の自立へ向けた支援については政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に寄与する。</p> <p>(参考)</p> <p>◆平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日 復興推進会議決定)</p> <p>3. 各分野における今後の取り組み//(5)原子力事故災害からの復興・再生</p> <p>「本年6月12日に閣議決定した「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂に基づき、…(略)…住民の帰還促進等に向けた取組みを加速する。また、事業・生業の再建・自立、生活の再構築のための取組を充実する。」</p> <p>◆「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)</p> <p>2. 各分野における今後の取り組み//(4)原子力災害からの復興・再生⑤事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の拡充</p> <p>「避難指示の対象である12市町村の置かれた厳しい事業環境に鑑み、…(略)…事業や生業の再建、期間後の生活の再構築へ向けて、地元ニーズや広域的視点を踏まえた支援策を充実させる。」</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	官民合同チームによる昨年末までの約5,000件の個別訪問で得られた、事業者の生の声を踏まえた支援策としており、ニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の避難指示等の対象となった被災12市町村は、人口が大幅に減少し、極めて厳しい事業環境となっており、産業の復興を地方自治体や民間のみで対応することは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27年6月12日閣議決定)の「3. 事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組を拡充する」とされており、復興政策の中での優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	総合評価入札又は企画競争を採用することで効率的な事業遂行を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の性質、リスクに応じ、受益者負担を導入している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託事業に関しては、総合評価入札又は企画競争を採用することで効率的な事業遂行を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託、補助先事業者から再委託及び外注を行う場合には、基本的に相見積もりにより競争性を確保しており、また相見積もりを行わない場合には、その要因及び選定理由を精査しており、支出の合理性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は目的に即し必要なものに限定することを、委託先及び補助先に対し指導を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	競争による効率化が図られたため、又は、事業に対する認知度が十分でなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	一部市町村において避難指示解除に係る方針決定や関係者間の調整が遅れたこと等に伴い、間接補助事業者による事業計画に遅れが生じたこと等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業の実施にあたっては、官民合同チームの個別訪問及びコンサルティングにより、個別事業者の事情にあわせて、最適な支援策を効果的、効率的に活用できるよう、支援を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	官民合同チームによる個別訪問に集められた事業者の生の声を踏まえた支援策であり、被災地のニーズを的確に反映したものとなっている。その実施にあたっては、官民合同チームの個別訪問やコンサルティング等により、事業者の事情や意向にあわせ、最適な支援策を効果的、効率的に活用できるよう支援を行っている。また、各事業は、その性質やリスクにあわせ、事業者負担を導入し、効率的な事業執行を行っている。	
	改善の方向性	今後とも、効果的、効率的な執行となっているか、不断の精査を行う。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○被災12市町村における事業者の自立支援のために必要な事業であることから、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○被災12市町村における事業者の再建等を支援するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、事業終期を見据えた 効率的な予算の執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0167		
平成29年度	復興庁 ( 0141 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社ビズリーチ			B.株式会社ジェイアール東日本企画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	求人媒体費、イベント費等	243.1	事業費	外注費、印刷製本費、専門家謝金等	251.5
	再委託費	調査分析、イベント企画、全体コーディネート等に係る再委託費	197.6	人件費	事業者支援を行う者の人件費	84.8
	人件費	事業者支援を行う者の人件費	33.8	一般管理費	一般管理費	33.6
	一般管理費	一般管理費	24.4			
	計		498.9	計		369.9
	C.福島県商工会連合会			D.株式会社ジェイアール東日本企画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事業者支援を行う者の人件費	50.6	事業費	取組に要する費用の一部を補助する経費	58.6
事業費	車両等借料、旅費、セミナー開催費等	13.2	業務管理費	人件費、外注費、旅費等	34.6	
一般管理費	一般管理費	6.3				
計		70.1	計		93.2	
E. 特定非営利活動法人あさがお			F.福島県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	借料(通信機器・車両)、消耗品費(ガソリン代)、諸経費(送迎サービス補償)	5.3	事業費	創業・事業展開等に要する経費の一部を補助	41	
人件費	運転手人件費、事務員人件費	4.2	管理費	嘱託員報酬、旅費等	3.9	
計		9.5	計		44.9	
G.一般社団法人RCF			H.株式会社JTB			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	委託業務を行う者の人件費	22.8	外注費	システム改修・保守・運用・管理費、情報発信・広告宣伝費等	8.2	
事業費	旅費、会議費、謝金、消耗品費、外注費、広告費	7.3	翻訳・通信費	AI自動翻訳利用料等	0.6	
再委託費	イベント企画等に係る再委託費	5.8				
一般管理費	一般管理費	3				
計		38.9	計		8.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.福島県			J.D.W.F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費・管理費	事業者の事業再開等に要する設備投資の費用の補助、嘱託員報酬、旅費等	3,800	委託費	取組の実施に係る委託費用	3
	計		3,800	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビズリーチ	2011001058413	事業者が求める人材ニーズを把握し、12市町村内外からの人材とのマッチングを通じた人材確保支援を実施した。	499	随意契約 (企画競争)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	販路開拓や新ビジネス創出等のための事業者間マッチング等を実施。	370	随意契約 (企画競争)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県商工会連合会	8380005000586	連合会が官民合同チームとも協力しつつ、各商工会・会議所の広域的な連携強化を図ると同時に、事業者に対する経営指導や、経営再建を促進するセミナーを開催。	70	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	原町商工会議所	5380005007287	官民合同チームや避難指示区域内商工会等と広域的に連携し、商工会議所会員等を対象に、事業者の復興事業に係る支援や事業再建等を促進するセミナー開催等を実施。	13	随意契約 (企画競争)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	12市町村の被災者を対象に、人々のつながりの創出を通じて地域の活性化等を図るような取組を支援。	93	補助金等交付	-	--	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人あさがお	3380005006943	南相馬市の障がい者、生活困窮者、一人暮らしの高齢者等を対象に、共同生活事業所・各住宅に近接する集合場所と障がい者の就労訓練や生活訓練を行っている施設・高齢者の生活介護や生活訓練を行っている施設等との間を送迎するサービスを実施。また、併せて一人暮らしの高齢者、被災者の生活物資調達支援も実施。	9	補助金等交付	-	--	
2	株式会社Winput	1180002087389	川俣町山木屋地区に帰還した住民を対象に、日用雑貨等の配達サービス及び新聞の個別配達サービスを実施。	8	補助金等交付	-	--	
3	特定非営利活動法人ネクストライン	9380005011302	浪江町において、「まち・なみ・まるしえ」等と連携し、ご年配の方や思い荷物が運べない方のために、食料品や日用品の買物代行業務及び配達を実施。	7	補助金等交付	-	--	
4	株式会社運喜	3380001002938	川俣町山木屋地区及び飯館村に帰還した住民を対象に、地元スーパー(ファンズ川俣店)が取り扱う生鮮食品、弁当・惣菜、冷凍食品、一般食品、日用品等について、各戸・各集会所を訪問する移動販売サービスを実施。	7	補助金等交付	-	--	
5	有限会社藤原新聞店	8380002029059	飯館村に帰還した住民を対象に、新聞及び刊行物等の販売・配達並びに、日用品の買物代行サービスを実施。	5	補助金等交付	-	--	
6	葛尾村商工会	1380005007539	葛尾村に帰村した住民を対象に、地元3商店(石井商店・石井食堂、マルイチ商店、ヤマサ)が取り扱う生鮮食品、弁当・惣菜、冷凍食品、一般食品、日用品、クリーニング等について、住民から注文があった際に宅配するサービスを実施。	3	補助金等交付	-	--	
7	公益財団法人ときわ会	7380005005669	広野町、檜葉町、富岡町に居住する腎機能障がい者(透析患者)の通院継続のための送迎支援等を実施。	3	補助金等交付	-	--	
8	株式会社塩田新聞店	5380001003950	飯館村に帰還した住民を対象に、新聞配達及び、日用品の買物代行サービスを実施。	0.9	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	創業・事業展開等に要する設備投資等に係る費用の補助を実施。	45	補助金等交付	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人RCF	1010405009898	12市町村での創業や12市町村外からの事業展開等が活発に行われるような環境を整備するため、12市町村内における創業・事業展開を促進するためのセミナー・交流会等を実施。	39	補助金等交付	3	--	
2	株式会社価値総合研究所	3010401037091	創業希望者等が12市町村において円滑に事業を開始するための環境の整備を図るため、12市町村における不動産需給の現状と将来的な見通しについての調査・分析を実施。	23	補助金等交付	3	--	
3	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	福島浜通り地域等は、農業のプロセスイノベーションに係る新たな技術開発ニーズが取得できる先端フィールドであるという認識を形成し、同地域における当該分野での創業等を促進することを旨とした展示会等を開催。	22	補助金等交付	1	--	
4	アクセントリア株式会社	7010401001556	被災12市町村、福島県、福島県産品等への原子力事故に起因する投稿やコメント等をインターネット上のソーシャルネットワーキングサービスや各種ホームページ等から収集・分析し、創業等を検討する企業に対して、福島県における風評関連の必要な情報提供に活用する。	10	補助金等交付	3	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社JTB	8010701012863	被災12市町村の様々な魅力に関する情報を一元的に公開する観光情報プラットフォームの整備及び国内外のサービス事業者等へのPRを実施。	9	補助金等交付	-	--		
2	斎栄織物株式会社	9380001002965	川俣シルクや世界一薄いシルクの商品の国内外への発信を実施。	9	補助金等交付	-	--		
3	特定非営利活動法人 人ドリームサポート 福島	6380005010769	フューチャーインフォマーケ プの情報発信、周知及び 動画の積極的な拡散を実 施。	9	補助金等交付	-	--		
4	大堀相馬焼協同組 合	9380005007523	加盟窯元による展示会の 開催運営・広告展開等を実 施。	3	補助金等交付	-	--		
5	株式会社Jヴィレッジ	6380001016638	サッカー教室の開催及び地 域の魅力を発信する映像 撮影、情報発信等を実施。	3	補助金等交付	-	--		
6	ガッチ株式会社	8010001140191	大堀相馬焼の新ブランド展 示会出展、ブランド関連イ ベントの開催、展示会・イ ベントの広報・PRを実施。	2	補助金等交付	-	--		
7	特定非営利活動法 人安心安全ネット ワークきずな	5030005008989	田村市の魅力を発信するラ ジオ番組やCMの制作、放 送を実施。	1	補助金等交付	-	--		
8	RYOTA SHIGA DESIGN STUDIO		川俣シルクを使った製品プ ロトタイプやカタログの作成 及び海外ブランド等へのPR を実施。	0.7	補助金等交付	-	--		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	事業者の事業再開等に要する設備投資の費用の補助を実施。	3,800	補助金等交付			

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	D.W.F.		川内村で24時間チャリティ野球大会を企画・実施。	1	補助金等交付			
2	D.W.F.		川内村で子供達を対象にクリスマスプロジェクトマップの催しを企画・実施。	1	補助金等交付			
3	D.W.F.		川内村で子供達・親子を対象にドローン体験教室を企画・実施。	1	補助金等交付			
4	相双アートラボ実行委員会		12市町村外居住のアーティストが南相馬市に滞在し、12市町村内に居住するアーティスト・市民・学生とともにアート作品の制作を通じて交流するイベントを実施。	0.9	補助金等交付			
5	相双アートラボ実行委員会		生活習慣回復・健康に関するセミナー等を通じ、参加者の健康習慣の回復を図る取組を実施。	0.9	補助金等交付			
6	田村っこの生きる力を育む会		田村市の子供を対象に、幅広く地域の者が参加できるイベントの実施を通じ、地域全体で子供を育てていく雰囲気醸成。	0.7	補助金等交付			
7	田村っこの生きる力を育む会		ミュージカル劇団を招き、子供達が歌とダンスを体験し、共にショーを作り上げる子供ミュージカルワークショップを開催。	0.4	補助金等交付			
8	いちばん星フェスタin南相馬実行委員会		「アート」と「食と農」等を通じて交流する「いちばん星フェスタ」を企画・実施。	1	補助金等交付			
9	キャンディ学園フェスティバル実行委員会		地域サークルとも協力しつつ、住民を対象に体験・参加型で時間割形式のフェスティバルを企画・実施。	1	補助金等交付			
10	コスキン・クリスマス夢コンサート実行委員会		川俣町で古くより愛されているフォルクローレを演奏する住民参加型の音楽祭を開催。	1	補助金等交付			
11	つながっぺ山木屋実行委員会		音楽イベント、地場製品のPR等を目的とした協力事業者による出店、フォトコンテストを含むフェスティバルを実施。	1	補助金等交付			
12	ふくしま食祭2017実行委員会		地元酒、浪江出身のアーティストの音楽など浪江の名物を集めたイベントを開催。	1	補助金等交付			
13	フルハウス・La MaMa Odaka クリスマス実行委員会		小説家・柳美里の自宅の一部に本屋と劇場をつくるプロジェクトのキックオフとして、朗読、ピアノ演奏、舞踏など各方面の芸術を体感できるイベントを開催。	1	補助金等交付			
14	一般社団法人とみおかプラス	4380005011777	400年超の歴史をもつ麓山神社の火祭りの伝統文化を継承する取組として松明の製作体験、漁船に乗船し漁港及びその周辺を見学。	1	補助金等交付			